

2012年度 第3四半期決算

2013年2月1日

富士電機株式会社

2012年度 第3四半期業績

2012年度第3四半期累計(4-12月) 連結業績概要(対前年同期)

(単位:億円)

	2011年度 3Q累計	2012年度 3Q累計	増減
売上高	4,606	5,008	403
営業損益	-51	-42	9
経常損益	-89	-46	43
特別損益	-56	-13	42
法人税等	-92	-33	60
少数株主損益	7	8	1
四半期純損益	-60	-34	25

平均為替レート US\$	¥ 79.01	¥ 80.00	¥ 0.99
平均為替レート EURO	¥ 110.64	¥ 102.17	¥ -8.47

売上高増減

在外子会社の為替換算差	+90
-------------	-----

営業損益増減

コストダウン	+142	価格ダウン	-129
固定費減	+43	為替影響	-2
売上高増	+14	生産高減	-55
		その他	-4
	+199		-190

営業外損益増減

金融収支	+11	(-14→ -3)
持分法投資損益	+2	(-13→ -10)
為替差損益	+20	(-17→ +3)
その他	+1	(+5→ +6)

特別損益増減

受取保険金	+2	(0→ +2)
投資有価証券評価損	+3	(-5→ -2)
生産拠点等統合費用	+26	(-26→ 0)
災害による損失	+11	(-11→ 0)

法人税等増減

繰延税金資産の計上	+53
-----------	-----

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2011年度 3Q累計	2012年度 3Q累計	増減	2011年度 3Q累計	2012年度 3Q累計	増減
発電・社会インフラ	820	1,209	389	-2	-6	-3
産業インフラ	680	765	85	-8	-5	3
パワエレ機器	1,056	989	-67	12	-9	-21

▶ **発電・社会インフラ**

売上高は、火力の大口案件の売上を計上した発電プラント分野および社会インフラ分野におけるエネルギー流通事業を中心として、前年同期を上回る。営業損益は、各分野において原価低減および経費圧縮に取り組んだものの、発電プラント分野を中心とした価格競争の激化により前年同期を下回る。

▶ **産業インフラ**

売上高は国内向けを主体とした堅調な更新需要により、前年同期を上回る。営業損益は、価格競争の激化による影響があったものの、増収効果および原価低減により、前年同期を上回る。

▶ **パワエレ機器**

売上高は、ドライブ分野は中国での需要の低迷、国内の輸出産業の不振などにより、前年同期を大きく下回る。パワーサプライ分野は、通信インフラ向け電源設備の需要が比較的堅調に推移したものの、IT機器向けの需要が減少し、前年同期を下回る。器具分野は国内市場における工作機械・半導体分野での需要の減少により、前年同期を下回る。

営業損益は、売上高の減少により、前年同期を下回る。

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2011年度 3Q累計	2012年度 3Q累計	増減	2011年度 3Q累計	2012年度 3Q累計	増減
電子デバイス	842	802	-41	-5	-38	-33
食品流通	818	805	-13	-13	37	50
その他	770	802	32	5	15	10
消去または全社	-382	-364	17	-39	-37	3
合計	4,606	5,008	403	-51	-42	9

▶ **電子デバイス**

半導体分野は、自動車分野では需要は比較的堅調に推移したものの、産業分野に加え、情報電源分野においても需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回る。

ディスク媒体分野は、売上高は前年同期と同水準となったものの、営業損益は前期に実施した事業構造改革の効果により、前年同期を上回る。

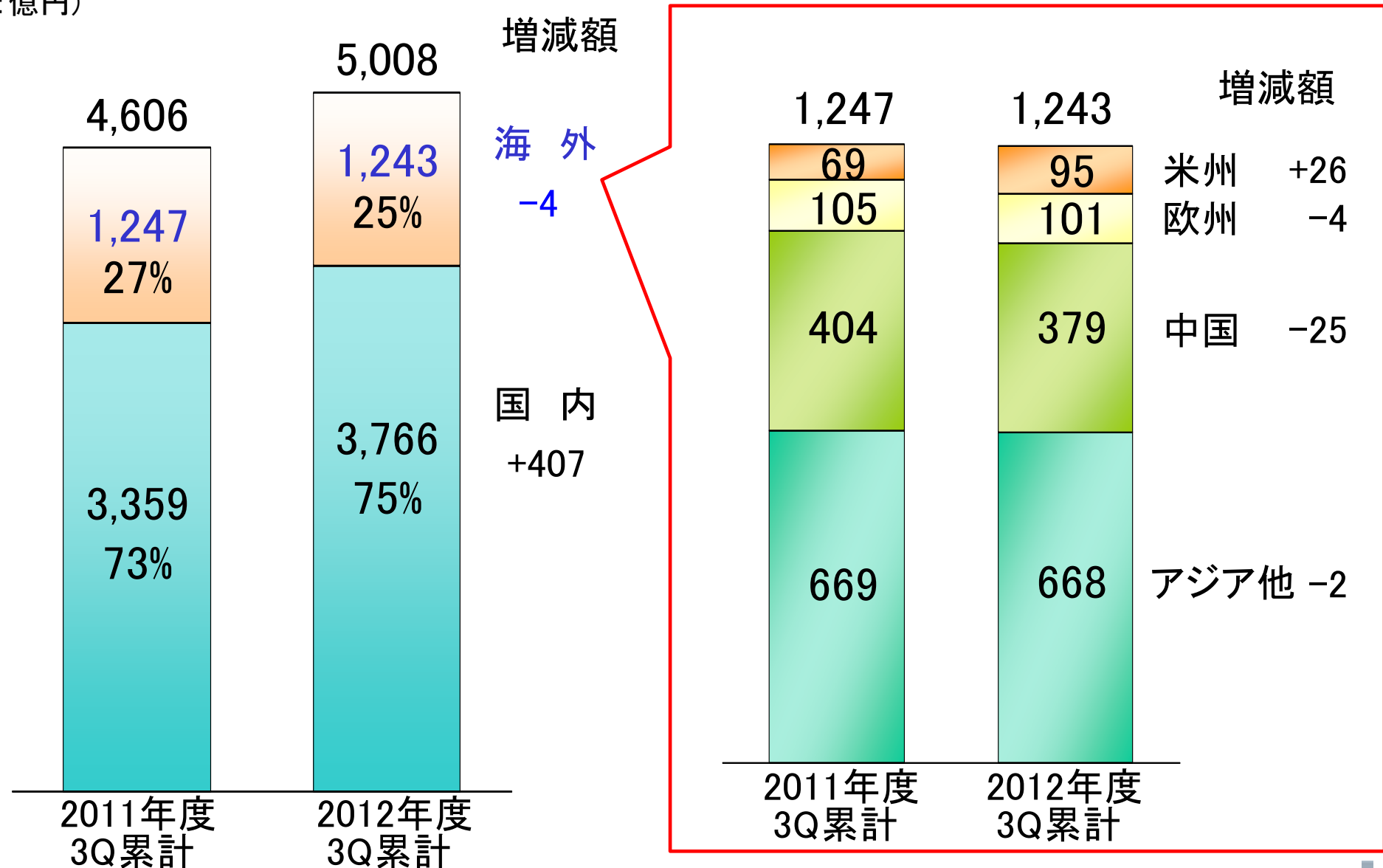
▶ **食品流通**

売上高は、自販機分野は省エネ型環境対応自販機への置き換え需要が堅調に推移したものの、中身商品の販売終息により、前年同期を下回る。店舗流通分野はコンビニエンスストア向け新規・改装物件の増加および自動釣銭機の置き換え需要により、前年同期を上回る。

営業損益は、原価低減および前期に実施した事業構造改革の効果により、前年同期を上回る。

2012年度第3四半期累計(4-12月) 売上高(国内/海外・地域別)

(単位:億円)



2012年度第3四半期(10-12月) 連結業績概要(対前年同期)

(単位: 億円)

	2011年度 3Q	2012年度 3Q	増減
売上高	1,552	1,670	118
営業損益	5	12	7
経常損益	9	33	24
特別損益	-9	8	16
法人税等	5	-6	-11
少数株主損益	1	4	4
四半期純損益	-6	42	47

平均為替レート US\$	¥77.41	¥81.17	¥3.76
平均為替レート EURO	¥104.33	¥105.25	¥0.92

売上高増減

在外子会社の為替換算差	+90
-------------	-----

営業損益増減

コストダウン	+55	価格ダウン	-26
固定費減	+24	売上影響	-5
為替影響	+3	生産高減	-40
		その他	-4
	+82		-75

営業外損益増減

金融収支	+2	(-2→ +1)
持分法投資損益	+3	(+1→ +4)
為替差損益	+11	(+4→ +15)

特別損益増減

投資有価証券評価損	+13	(-3→ +9)
固定資産処分損	+2	(-2→ -1)

2012年度第3四半期(10-12月)

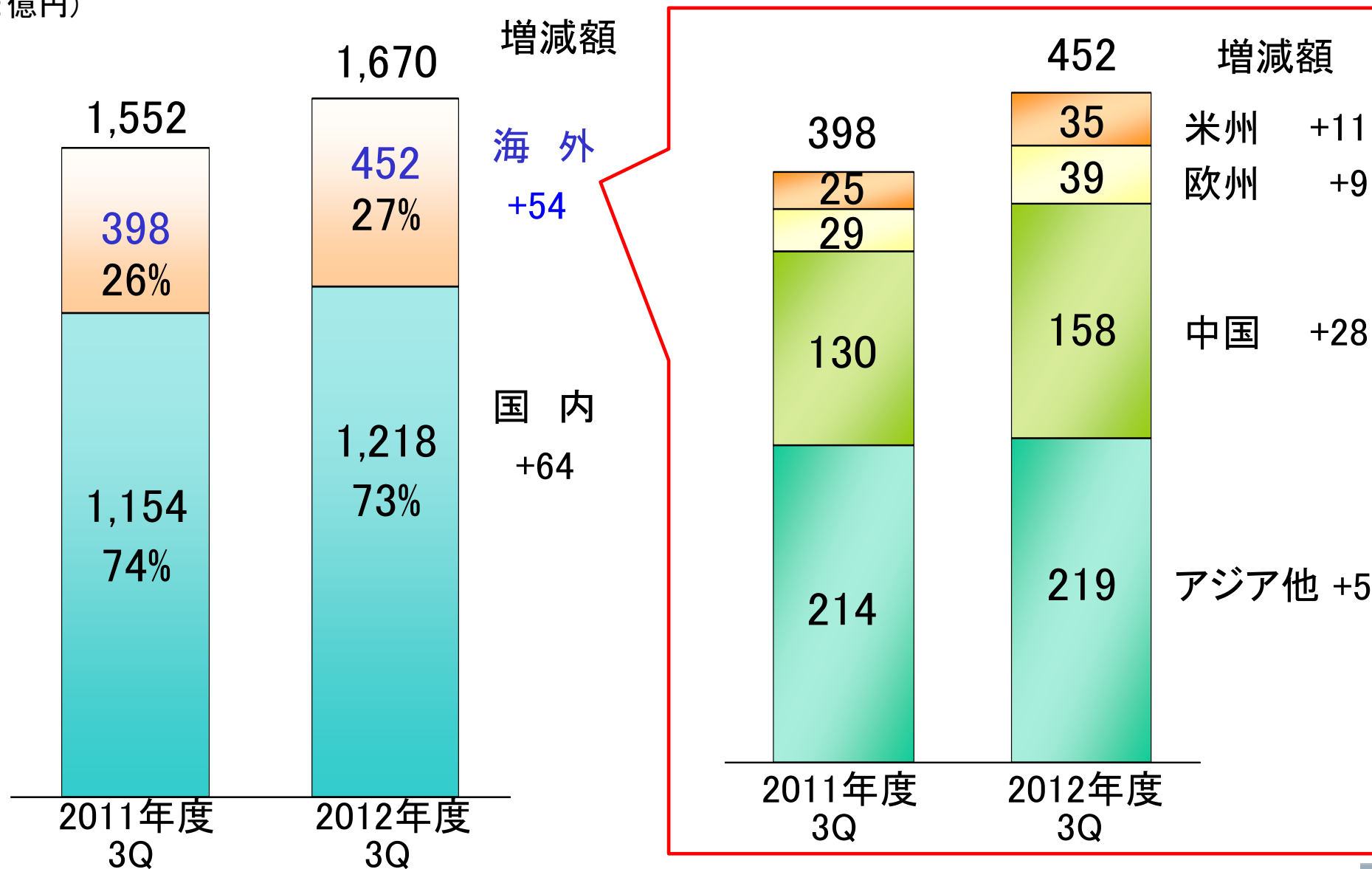
セグメント別売上高・営業損益(対前年同期)

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2011年度 3Q	2012年度 3Q	増減	2011年度 3Q	2012年度 3Q	増減
発電・社会インフラ	295	392	97	8	8	-1
産業インフラ	250	270	19	2	3	2
パワエレ機器	349	353	4	0	4	3
電子デバイス	257	286	29	1	-10	-11
食品流通	273	238	-34	3	13	10
その他	263	261	-2	3	7	4
消去または全社	-135	-130	5	-13	-13	1
合計	1,552	1,670	118	5	12	7

2012年度第3四半期(10-12月) 売上高(国内/海外・地域別)

(単位:億円)



2012年度第3四半期末 連結貸借対照表

資産の部		12/9/30	12/12/31	増減
現金及び預金		373	223	-150
売上債権		1,683	1,758	75
棚卸資産		1,259	1,360	101
その他		727	725	-1
流動資産 計		4,042	4,066	24
有形固定資産		1,668	1,682	14
無形固定資産		117	123	5
投資その他の資産		1,374	1,517	143
固定資産 計		3,160	3,322	162
繰延資産		2	1	-0
資産 合計		7,204	7,390	186

(単位:億円)

負債、純資産の部		12/9/30	12/12/31	増減
買入債務		1,182	1,163	-19
金融債務		2,347	2,367	20
その他負債		2,093	2,109	17
負債 合計		5,621	5,639	18
資本金		476	476	-
資本剰余金		467	467	-0
利益剰余金		550	578	28
自己株式		-71	-71	-0
株主資本		1,422	1,450	28
その他の包括利益累計額		-30	101	132
少数株主持分		190	199	8
純資産 合計		1,583	1,750	168
負債・純資産 合計		7,204	7,390	186
自己資本比率(%)		19.3	21.0	1.7
ネットD/Eレシオ(倍)		1.4	1.4	-0.0

2012年度 通期業績予想

2012年度通期 連結業績予想(対前年) [前回予想値から変更なし]

(単位: 億円)

	2011年度 通期実績	2012年度 通期予想 (1/31)	増減
売上高	7,035	7,500	465
営業損益	193	230	37
経常損益	186	220	34
当期純損益	118	130	12

	US\$	EURO
前提為替レート	¥ 85.00	¥ 115.00
1円影響*(億円)	0.6	0.2
[参考] ※第4四半期、営業損益ベース		
前回前提為替レート	¥ 78.00	¥ 98.00

(単位: 億円)

	売上高			営業損益		
	2011年度 通期実績	2012年度 通期予想 (1/31)	増減	2011年度 通期実績	2012年度 通期予想 (1/31)	増減
発電・社会インフラ	1,566	1,976	410	120	112	-9
産業インフラ	1,105	1,209	104	44	57	13
パワエレ機器	1,508	1,458	-50	38	31	-7
電子デバイス	1,122	1,124	2	-2	5	7
食品流通	1,155	1,111	-43	23	58	36
その他	1,126	1,162	36	26	28	1
消去または全社	-547	-541	6	-56	-60	-4
合計	7,035	7,500	465	193	230	37

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。